

- 1、県民児童会務の運営  
 (1) 役員会及び総会等の開催  
 (2) 全国・九州ブロック各県民児童協議会長会議等への参加
- 2、市町村民児童協組織の整備と活動強化  
 (1) 市町村民児童会の開催及び派遣  
 (2) 全国大会・研修会等への参加・派遣
- 3、大会、研修会等の開催及び派遣  
 (1) 県民児童会主催(県社協との共催)  
 (2) 全国大会・研修会等への参加・派遣
- 4、部会活動の推進  
 (1) 児童福祉部会
- 5、広報活動推進  
 (1) 県民児童会広報情報誌「ふくらしや」の発行  
 (2) 民児現況報告書の発刊・配付  
 (3) 県社協、市町村社協事業との連携  
 及び全国共通事業の推進

### 3 実施事項

- (1) 地域福祉・在宅福祉のネットワークづくりの推進  
 (2) 子育て支援ネットワークづくりの推進  
 (3) 地域・学校における健全育成事業の推進  
 (4) 地域福祉活動計画への積極的参画の推進  
 (5) 地域福祉活動計画への積極的参画の推進  
 (6) 主任児童委員と区域担当児童委員の連携により、児童委員活動の強化を図る。  
 (7) 児童虐待防止のための活動の強化  
 (8) 福祉サービス利用者の権利擁護のための活動を強化する。

### 月別行事予定表

年 月	実 施 計 画	備 考
平成16年4月	・県民児童監査(23日) ・第1回県民児童協議会(30日) ・第1回県民児童理事会(30日)	・女性週間(10~16日)
5月	・「民生委員児童委員の日」活動強化週間(5月12日~18日) ・第1回県民児童協議会並びに民児協会長研究協議会(25日) ・第1回評議委員会 全社協(13日) ・第1回全国民生委員互助共助事業運営委員会 全社協(13日) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第1号発行	・児童福祉週間(5~11日) ・赤十字運動月間
6月	・市町村民児童事務局担当職員研修 ・都道府県 指定都市民児童事務局会議 全社協(10~11日) ・第2回県民児童協議会	
7月	・九州ブロック民生委員児童委員関係事業会議(1~2日) ・全国児童委員研究協議会 滋賀県長浜市(5~6日) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第2号発行	
8月	・第1回県民児童福祉部会 ・主任児童委員・児童委員活動研究協議会	
9月	・第2回評議委員会 全社協(16日) ・全民児童委員セミナー 全社協(17日) ・全国主任児童委員研修会 全社協(9~11月) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第3号発行	・老人保健福祉週間(15~21日)
10月	・第73回全国民生委員児童委員大会 岡山県(28~29日)	・赤い羽根共同募金運動(12月まで) ・聖誕を求める運動
11月	・第25回沖縄県民生委員児童委員大会(19日) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第4号発行	・手足の不自由な子どもを育てる運動 ・精神保健福祉普及月間 ・社会の風紀環境浄化運動(12~25日)
12月	・民児協現況報告の発刊・配付	・歳末たすけあい運動(1~31日) ・障害者の日
平成17年1月	・全国民生委員指導者研修会 全社協(31~2月2日) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第5号発行	
2月	・民生委員児童委員リーダー研修会 全社協(14~16日)	
3月	・第3回県民児童会主催(県社協との共催) ・第2回県民児童理事会 ・第2回県民児童会並びに民児協会長研究協議会 ・第3回評議委員会 全社協(3~4日) ・第2回全国民生委員互助共助事業運営委員会 全社協(3or4日) ・民児協広報・情報誌「ふくらしや」第6号発行	
未 定	・民生委員等を対象とする相談技法研修会	

代表者 沖縄県民生委員児童委員協議会 会長 上間幸弘 事務所 〒903-0804 沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地1  
 事務局 沖縄県民生委員児童委員協議会 嘴託職員 上原正連絡先 電話 (098) 882-1583 FAX (098) 882-1584  
 // 非常勤職員 松竹明子 E-mail minkyou@okishakyo.or.jp



県民児童会  
広報情報誌  
第一号

～暮らしに福をもたらす人～

沖縄県民生委員児童委員協議会  
事務所／沖縄県総合福祉センター  
連絡先／TEL. (098) 882-1583  
FAX. (098) 882-1584



沖縄県民生委員児童委員協議会  
会長 上間 幸弘

## 発刊にあたって

から障害者福祉分野における支援費制度の導入など、社会福祉施策が大きく変化しています。

沖縄県においても、社会経済状況の大きな変化の中、かつての伝統的な家庭や地域住民相互の社会的つながりも希薄化するなど地域社会は大きく変わってています。また、少子高齢化社会となり、長年におよぶ深刻な経済不況が追い打ちをかけ、高齢者や障害者などの支援を必要とする人びとが層裏しい状況におかれています。

ほか、失業による生活不安、ストレスによる自殺やホームレス、家庭内暴力、虐待、ひきこもりなどさまざまな問題が複雑、多様化しています。私たち民生委員児童委員はこのようにさまざまな問題を抱えた人びとの置かれている状況やその心理的確に理解し、支援、福祉サービスの情報提供を行なっています。

今後は県内全民生委員児童委員の力と知恵を結集して、組織の充実、強化に邁進し、地域における人と人のつながりを築き、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる社

会の実現に努力して参りたく存じますので、な

お一層のご支援ご協力を願い申し上げます。

最後になりましたが、みなさまにおかれましても地域に根ざした福祉活動のますますのご活躍を期待し、発刊の挨拶と致します。

## 平成十六年度 事業計画

### 1 はじめに

社会経済環境の変化に伴い、民生委員児童委員に関する関連法の改正等が行われる中、民生委員児童委員は、地域福祉を推進する要として

- 間の展開  
 (1) 生活福祉資金貸付事業の推進  
 (2) 離職者支援資金貸付事業の推進  
 (3) 民生委員による相談事業への協力  
 (4) 共同募金運動への協力  
 (5) ボランティアの発掘及び育成  
 (6) 県社協広報誌「福祉情報おきなわ」を通じての広報活動推進  
 (7) 民生委員の日、民生委員活動強化週間の展開  
 (8) 社会福祉予算の増額確保のための組織的継続的運動の推進  
 (9) その他社協事業行事への協力  
 (10) その他の活動の推進  
 (11) 地域福祉権利擁護事業の推進  
 (12) 苦情解決事業の推進  
 (13) 福祉サービス利用者の権利擁護のための活動の推進  
 (14) 在宅援助のためのネットワークづくり、福祉のまちづくりへの協力を推進する。



## 2 重点活動目標

- 「気つきをつなぎ築く民生委員児童委員活動」をを目指し、組織力を活かして、社協及び行政をはじめ関係機関・団体等との連絡を密にして、各地域の実情に対応した次の重点活動を推進する。

- 1、各民児協組織の整備強化並びに各民生委員児童委員の資質向上を図る。  
 2、地域福祉推進のための個別援助活動の強化、在宅援助のためのネットワークづくり、福祉のまちづくりへの協力を推進する。  
 (1) 生活福祉資金貸付事業の推進  
 (2) 離職者支援資金貸付事業の推進  
 (3) 民生委員による相談事業の推進

その役割が大いに求められている。  
 本会では、各関係機関団体との緊密な連携のもと、住民の立場に立った相談・支援活動を推進する民生委員児童委員が、地域を基盤とした福祉社会が築けるよう、県民児童会組織運営の充実を図り、単位民児協を中心とした活動体制の整備と市町村社協との協働体制の強化を促進する。

また、都市化・核家族化の中で子育てに悩む家族を支援するため、子育てサロンを中心に地域ぐるみの子育て進める児童委員活動を推進する。

さらに、昨年四月に法定化された市町村地域福祉計画の策定にあたって、住民の立場に立つて活動を開拓してきた民生委員児童委員が計画策定作業に積極的に参画し、地域住民の声を計画に十分に反映させることができるようにその支援を図る。